



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 西芝電機株式会社  
 コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括責任者 (氏名) 中村 尚久

TEL 079-271-2372

四半期報告書提出予定日 2020年1月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	13,862	8.2	366		402		263	
2019年3月期第3四半期	12,814	4.8	555		491		334	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 305百万円 ( %) 2019年3月期第3四半期 268百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	6.74	
2019年3月期第3四半期	8.56	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2020年3月期第3四半期	25,783		12,572		48.8
2019年3月期	25,958		12,335		47.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 12,572百万円 2019年3月期 12,335百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		2.00	2.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

2019年12月26日及び2020年1月8日に公表しましたとおり、東芝インフラシステムズ株式会社による当社株式の公開買付けが成立したことにより、当社の株式は2020年2月27日付で上場廃止となる予定であるため2020年3月期業績予想の発表を控えさせていただきます。

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	39,176,000 株	2019年3月期	39,095,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	57,846 株	2019年3月期	57,393 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	39,078,002 株	2019年3月期3Q	39,037,607 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2019年12月26日及び2020年1月8日に公表しましたとおり、東芝インフラシステムズ株式会社による当社株式の公開買付けが成立したことにより、当社の株式は2020年2月27日付で上場廃止となる予定であるため2020年3月期業績予想の発表を控えさせていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は緩やかな回復基調を継続しているものの、製造業においては輸出に弱含みが続いており、景気に足踏み感が見え始めたとと言えます。また、海外においては、米中貿易摩擦を中心とする通商問題の動向、各国の政治情勢、英国のEU離脱問題、地政学リスクの高まり等、先行きの不透明感が拡大しました。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は13,862百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は366百万円（前年同四半期は営業損失555百万円）、経常利益は402百万円（前年同四半期は経常損失491百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は263百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失334百万円）となりました。

当社の属する事業のうち造船及び船舶関連市場においては、船舶の供給過剰に起因する需給ギャップは依然改善されておらず、低迷が続いていた海運マーケットは底を脱したものの、期待された環境規制等による新造整備も様子見が続き、本格的な回復にはしばらく時間を要するものと考えられます。一方、発電・産業システム市場においては、電力・ガスの自由化によるエネルギー市場環境、電力需給の変化はあるものの、2018年に閣議決定した第5次エネルギー基本計画による再生可能エネルギーへの転換、震災・防災対策の分散型電源の普及促進等は継続していくものと考えております。このような状況のなか、売上高は前年同四半期を上回り、損益につきましても、増収および品質確保のための費用の減少が影響し、前年同四半期を上回りました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、電気推進システムおよび海外造船所向け大型発電機が増加したことにより、売上高は5,918百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

発電・産業システムについては、再生可能エネルギーへのシフトを背景に中小水力発電機が好調に推移したことにより、売上高は7,944百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、12,979百万円となりました。主な減少要因は、現金及び現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）の減少1,092百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少402百万円等であります。一方、主な増加要因は、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の増加1,211百万円であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、12,804百万円となりました。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、25,783百万円となりました。

#### ② 負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、7,580百万円となりました。主な減少要因は、未払金の減少829百万円等であります。一方、主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加420百万円等であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、5,629百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が221百万円減少したことによります。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ412百万円減少し、13,210百万円となりました。

#### ③ 純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、12,572百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益263百万円等を反映し、196百万円の増加となっております。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.5%から48.8%へと1.3%増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月26日及び2020年1月8日に公表しましたとおり、東芝インフラシステムズ株式会社による当社株式の公開買付けが成立したことにより、当社の株式は2020年2月27日付で上場廃止となる予定であるため2020年3月期業績予想の発表を控えさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	193,195	326,013
グループ預け金	2,036,065	810,803
受取手形及び売掛金	6,544,323	5,522,395
電子記録債権	1,518,434	2,137,944
商品及び製品	741,237	1,152,790
仕掛品	1,825,923	2,632,526
原材料及び貯蔵品	145,262	138,517
その他	178,960	267,658
貸倒引当金	△11,204	△9,646
流動資産合計	13,172,198	12,979,002
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,215,336	8,214,072
その他(純額)	2,567,697	2,512,666
有形固定資産合計	10,783,034	10,726,738
無形固定資産	36,087	58,836
投資その他の資産	1,966,697	2,018,506
固定資産合計	12,785,819	12,804,081
資産合計	25,958,017	25,783,084
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,254,982	5,675,718
未払金	1,343,219	513,678
未払法人税等	50,786	9,594
引当金	250,842	201,821
その他	851,827	1,179,574
流動負債合計	7,751,657	7,580,388
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,449,897	2,449,510
引当金	53,250	7,491
退職給付に係る負債	3,348,203	3,126,337
資産除去債務	19,796	20,113
その他	-	26,422
固定負債合計	5,871,148	5,629,875
負債合計	13,622,806	13,210,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,237,989
資本剰余金	500,062	505,408
利益剰余金	4,507,955	4,694,122
自己株式	△10,076	△10,175
株主資本合計	7,230,504	7,427,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,378	12,230
土地再評価差額金	5,556,304	5,555,426
為替換算調整勘定	△25,246	△26,649
退職給付に係る調整累計額	△436,729	△395,533
その他の包括利益累計額合計	5,104,706	5,145,474
純資産合計	12,335,211	12,572,819
負債純資産合計	25,958,017	25,783,084

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	12,814,001	13,862,928
売上原価	10,484,098	11,294,169
売上総利益	2,329,903	2,568,758
販売費及び一般管理費	2,885,767	2,202,316
営業利益又は営業損失(△)	△555,864	366,441
営業外収益		
受取利息	14,887	1,395
受取配当金	2,799	5,144
不動産賃貸料	24,171	24,171
その他	28,482	12,679
営業外収益合計	70,342	43,391
営業外費用		
固定資産除却損	3,035	5,140
その他	2,879	2,321
営業外費用合計	5,914	7,461
経常利益又は経常損失(△)	△491,437	402,371
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△491,437	402,371
法人税、住民税及び事業税	22,296	32,268
法人税等調整額	△179,605	106,737
法人税等合計	△157,308	139,006
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△334,128	263,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△334,128	263,364



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△334,128	263,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,031	1,851
為替換算調整勘定	△1,419	△1,403
退職給付に係る調整額	85,289	41,196
その他の包括利益合計	65,838	41,645
四半期包括利益	△268,289	305,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268,289	305,010
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2019年12月26日付「支配株主である東芝インフラシステムズ株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、東芝インフラシステムズ株式会社（以下「東芝インフラシステムズ」といいます。）は、2019年11月14日から当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2020年1月7日をもって、当社株式36,254,664株（議決権所有割合92.68%）を所有するに至り、当社の会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）に定める特別支配株主となっております。

東芝インフラシステムズは、同社が当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至ったことから、当社株式の全て（但し、東芝インフラシステムズが所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することにより当社を東芝インフラシステムズの完全子会社とすることを目的とした取引の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員（東芝インフラシステムズ及び当社を除きます。）に対し、その所有する当社株式の全部を東芝インフラシステムズに売り渡すことの請求（以下「本売渡請求」といいます。）を行うことを2020年1月8日に決定いたしました。

当社は、同日付で東芝インフラシステムズより本売渡請求に係る通知を受領し、同日開催の取締役会において、本売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に該当することとなり、2020年1月8日から2020年2月26日まで整理銘柄に指定された後、2020年2月27日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所市場第二部において取引することはできなくなります。